

# 「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

## 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携

お客様、船主、代理店等の取引先様と共に、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組み、既存の取引関係や企業規模等を越えた連携により、取引先様との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- ・安全運航に向け、サプライチェーン全体での技術や情報等の共有化を進め、業務の効率化を図ります。

## 2. 「振興基準」の遵守

望ましい取引慣行を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商習慣の是正に積極的に取り組みます。

また、下請取引以外の企業間取引についても、取引上の立場に優劣がある企業間での取引の適正化を図るという下記項目の趣旨に留意します。

### ①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、船主等取引先様から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど船主等取引先様の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

### ②手形などの支払条件

代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を船主等取引先様の負担とせず、また、将来的には支払サイトを60日以内とするよう努めます。

### ③知的財産・ノウハウ

片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

### ④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、船主等取引先様に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、船主等取引先様に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

2020年10月1日